

2018年12月期 第2四半期 決算説明会資料

セグエグループ株式会社



【証券コード：3968】

2018年8月22日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 2018年12月期 上半期（2Q）決算ハイライト
2. 事業環境と成長戦略
3. 2018年12月期 今期の施策および業績予想ほか
4. 参考資料

1. 2018年12月期 上半期（2Q）決算ハイライト



同期比過去最高の売上を達成
当初業績予想どおり通期ベースで
3期連続の増収増益を計画しています

() 内：前年同期比

売上高

44.93億円
(20.1 % UP)

経常利益

2.94億円
(3.4 % DOWN)

純利益

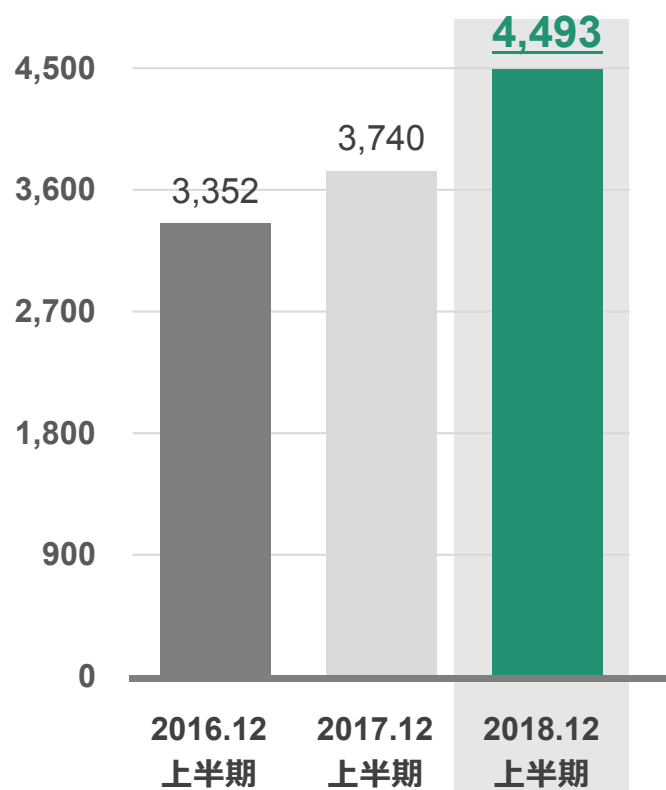
2.46億円
(14.8 % UP)

業績概要

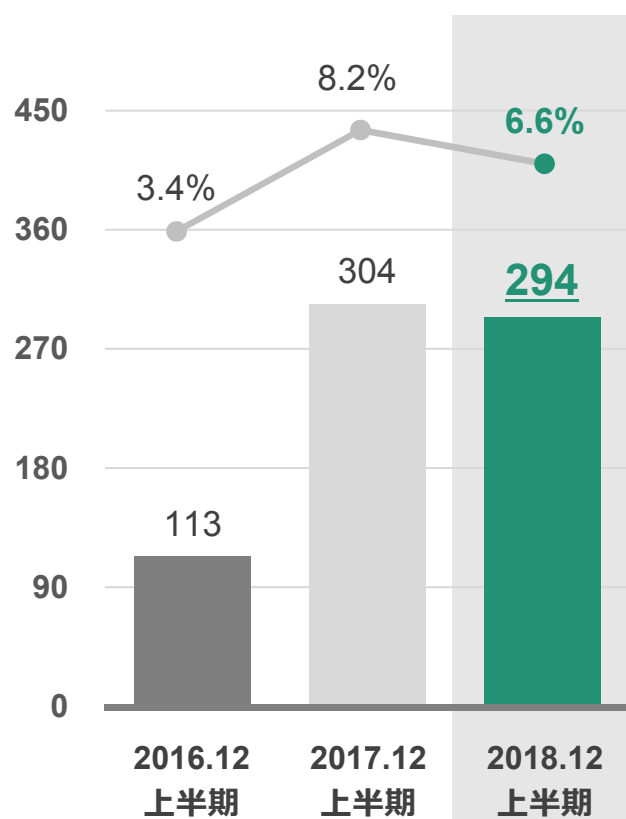
- ✓ 製品およびサービス並びにこれらを組み合わせたソリューション販売が引き続き大幅に拡大し前年度の自治体等の特需を超える大幅増収を達成
- ✓ 営業社員増員、技術者教育等の人材投資により販管費が増加、経常利益段階では減益
- ✓ 一部資産売却による特別利益を計上し、純利益段階においては増益

単位：百万円

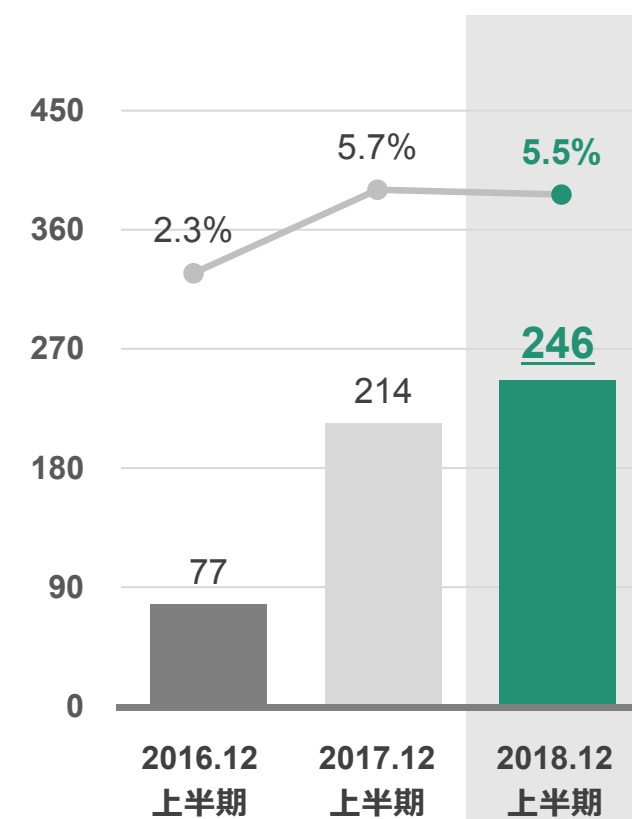
売上高



経常利益 (%：利益率)



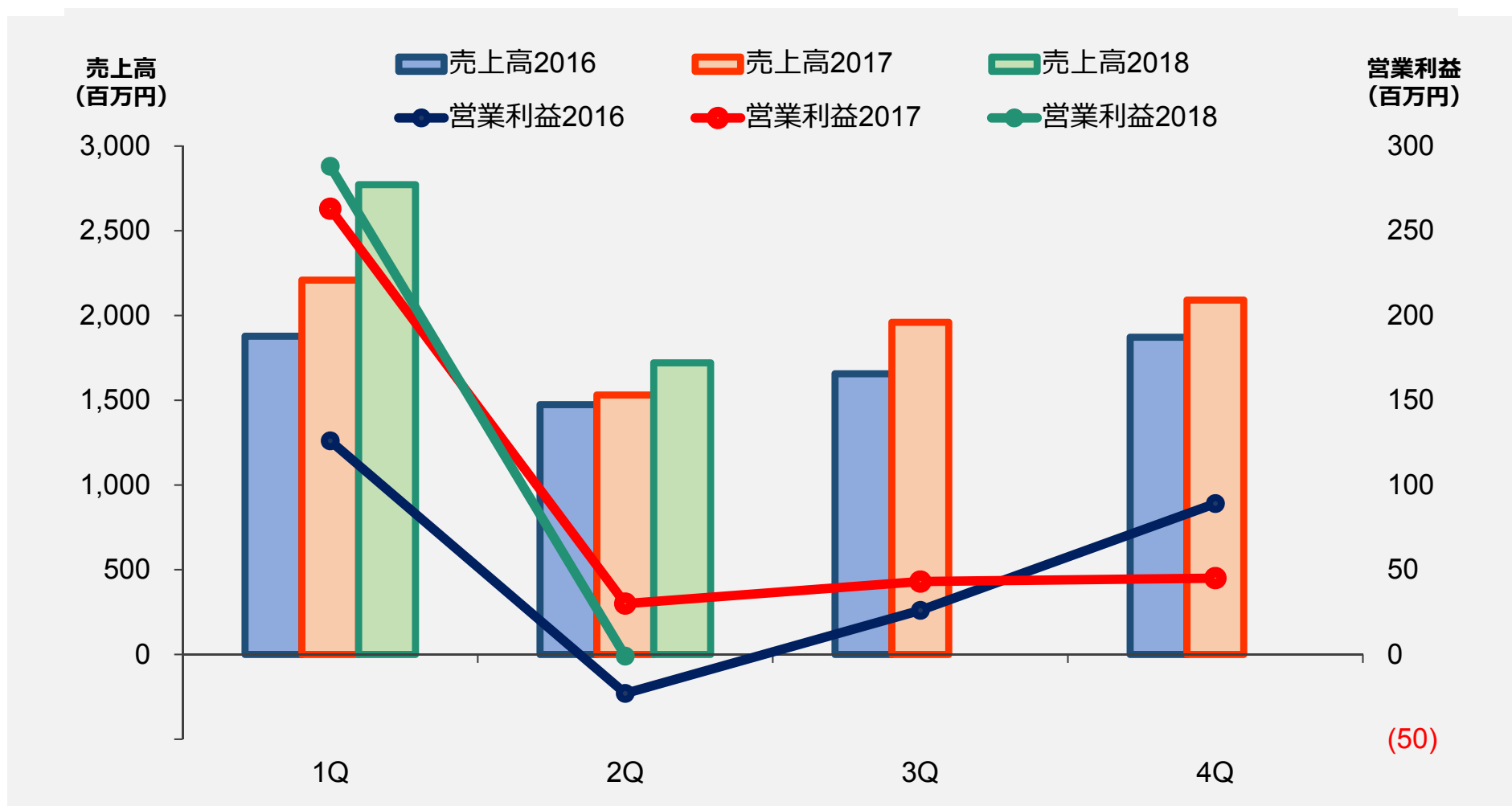
純利益 (%：利益率)



※2016年12月期上半期の業績数値は当社上場前のものであり、参考情報として社内集計値を掲載しております。

第1四半期・第4四半期に偏る利益推移 毎期第2四半期が利益が出にくい構造

四半期の売上高と営業利益の推移



決算ハイライト：連結貸借対照表

単位：百万円

	2017.12	2018.12 2Q	増減額
流動資産	4,078	4,371	292
現金・預金	1,469	2,016	546
受取手形 及び売掛金	1,102	939	△162
たな卸資産	768	612	△156
その他	738	803	65
固定資産	1,075	1,123	48
有形固定資産	165	199	33
無形固定資産	34	145	110
投資その他資産	874	778	△96
資産合計	5,154	5,495	341

	2017.12	2018.12 2Q	増減額
流動負債	2,520	2,721	200
買掛金	856	638	217
短期借入金	58	-	△58
その他	1,605	2,082	477
固定負債	313	283	△29
負債合計	2,833	3,004	171
純資産合計	2,320	2,490	169
負債純資産合計	5,154	5,495	341

決算ハイライト：連結損益計算書

単位：百万円

	2017.12 2Q累計	2018.12 2Q累計	前年同期比		通期計画	進捗率
			増減額	増減率		
売上高	3,740	4,493	752	20.1%	8,436	53.3%
売上総利益	1,020	1,103	83	8.2%		
（利益率）	27.3%	24.6%	↓2.7pt			
販売費及び 一般管理費	726	815	89	12.3%		
営業利益	294	288	△5	△1.9%	458	62.9%
（利益率）	7.9%	6.4%	↓1.5pt			
経常利益	304	294	△10	△3.4%	459	64.1%
（利益率）	8.2%	6.6%	↓1.6pt			
純利益	214	246	31	14.8%	362	68.1%

事業アクション

プロダクト

- ▶ 主要取扱い製品への注力
⇒製品の販売とともにサポートサービスの売上増加
- ▶ 「働き方改革」を支えるパルスセキュア製品 本格取扱開始（4月）
- ▶ その他、製品の新規取扱いにつき候補を複数検討中

自社製品

SCVX

- ▶ 民間企業向けの販売を視野に入れた拡張機能の販売開始（5月）
⇒計画通りに開発が進捗
- ▶ 大手地銀からすでに案件受注済のほか 導入検討案件が複数進行中
今期下半期から来期上半期にかけての受注・売上を視野

サービス開発

- ▶ マネージドWiFiサービスの開発（クラウドWiFi）
- ▶ 各主力取扱い製品の付加価値サービスの開発

業務提携

- ▶ セキュリティビジネスエリアの拡大
グローバルセキュリティエキスパート社とセキュリティ分野のコンサルティング、教育と同社顧客への開発、製品、サービスの販売拡大を目指す

成長のための投資

組織強化

営業強化

- ▶ 昨年より積極的な中途社員の採用（管理職、営業、技術、マーケティング）により組織的な展開が可能に
- ▶ ITエンジニアを中心とした人手不足の事態に備える

社員教育

- ▶ GSX社との協業開始（5月）で自社技術者の教育に積極投資
⇒国際資格CNDを ジェイズ・コミュニケーション技術職全員と
ジェイシーテクノロジーの一定レベルの技術者を対象に取得させる計画

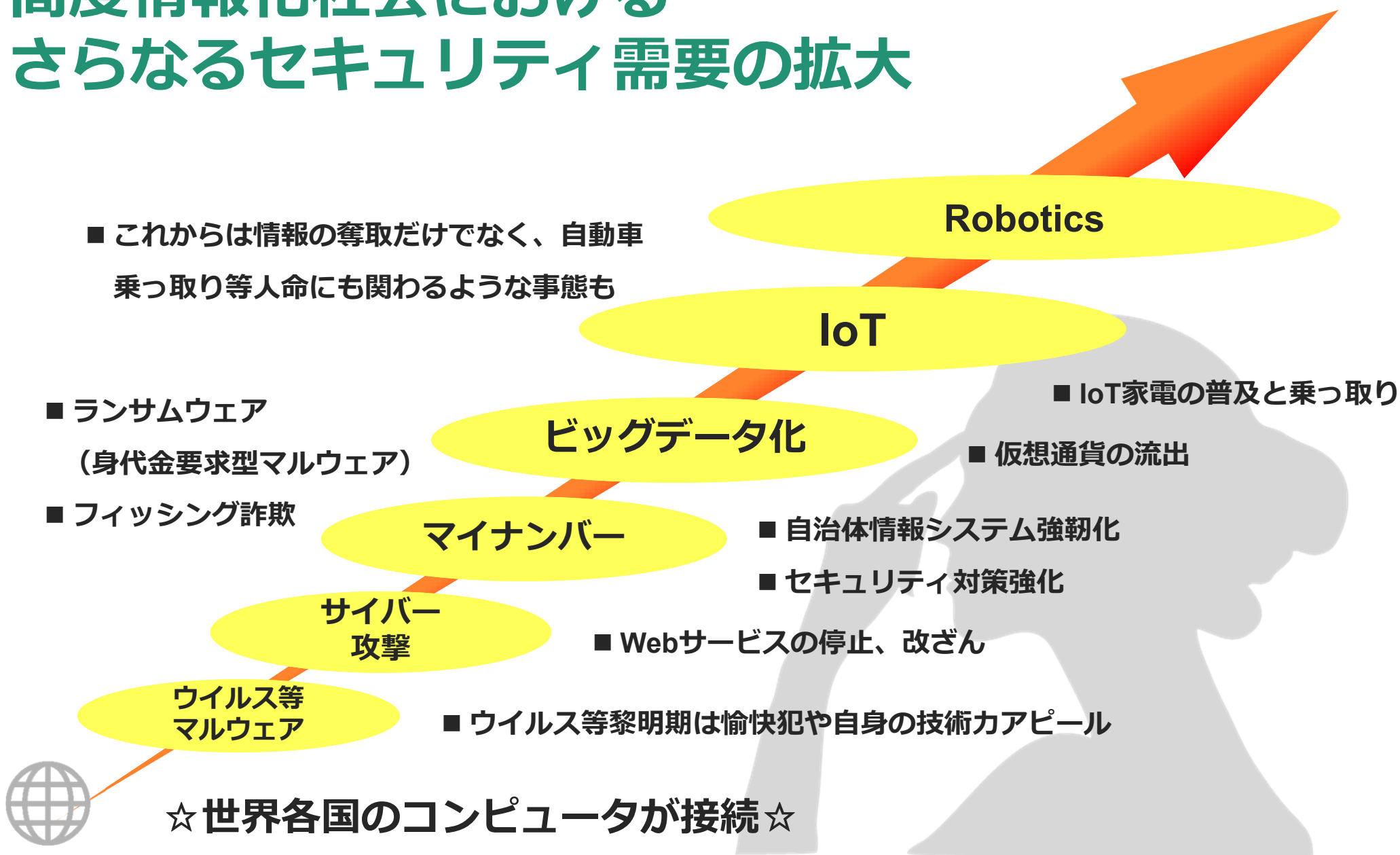
M&A

- ▶ ファルコンシステムコンサルティング社を子会社化（4月）
開発力の強化を狙い、各グループ会社技術部門との連携強化を図る

2.事業環境と成長戦略



高度情報化社会における さらなるセキュリティ需要の拡大



外部環境（政府の取り組み）

重要インフラ企業のセキュリティ対策

内閣サイバーセキュリティセンターを設置

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、社会的影響の大きい重要インフラ14分野について標的型サイバー攻撃に対する防御の強化等のセキュリティ対策を推進



2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、
政府も国策として、情報セキュリティ対策を推進しております

出典：「2016年度 セプターの活動状況について」

「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた対応について（追加説明資料）」

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」の概要

（2017年3月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター）

（2017年6月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター）

（2018年7月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター）



大企業でのランサムウェア被害

2017/5 Wanna Cry

2017/6 Golden Eye



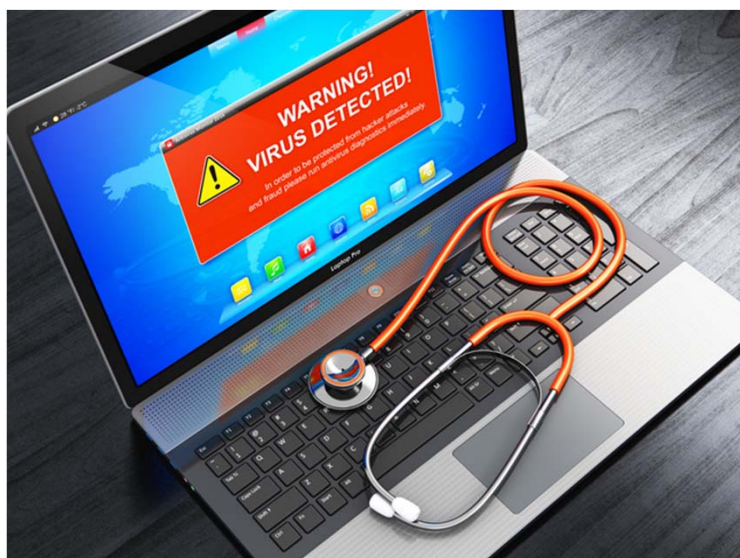
2018/1

人為的な過失も絡んだ仮想通貨流出事故

2018/8 **NEW**

携帯電話会社で相次いだ

サイト不正アクセス・情報流出事故



金融、製造業を中心に情報システムの脆弱性対策が加速

- ▶ 大企業を中心に、より先進的なセキュリティ対策を実行
- ▶ 短い検討期間での早期導入の傾向が加速

サイバー攻撃などを引き起こす原因である
ウイルス等によるスキャンは
国内外から確認されています

国境なきインターネット空間は、
様々な当事者の思惑が複雑に入り交じり、
陸海空・宇宙に続く
「第5の戦場」の様相を呈しています

出典：「インターネット定点観測レポート(2017年 1~3月)」 JPCERT2017年5月

セキュリティ技術サービスの高度化

セキュリティコンサルティング

マネージドセキュリティサービス

セキュリティ技術者教育

CND
Certified Network Defender

NEW

既存事業の拡大

自社開発

セキュリティ
ソリューション
の多様化に対応

市場性の
大きい製品の
取扱い

既存事業の拡大 + セキュリティビジネスの高度化



サイバーセキュリティに特化した企業である
グローバル・セキュリティ・エキスパート社と
協業開始

情報セキュリティ技術者の
国際的資格CNDの取得に向け
技術者教育・育成に積極投資を開始



ジェイズ・コミュニケーションの全技術職
ジェイシーテクノロジーの一定水準の技術職を対象に



米国連邦政府、国家安全保障局、国家安全保障システム委員会を含む、様々な米国政府機関からの推薦を受けているEC-Council Internationalが公認する資格の一つとして、国際的にも知名度の高い資格です。

成長戦略

市場、社会より求められる企業グループへ

- ・ サービス高度化、情報セキュリティ技術者の育成
- ・ 自社開発の推進
- ・ IT&セキュリティコンバージョンビジネス
- ・ 業界トップクラスの企業へ戦略的な取り組み
- ・ **各事業会社の拡大、グループカの強化とMA推進**



3. 2018年12月期 今期の施策および業績予想ほか



Secure Container Virtual Extension Series

SCVX 高い収益率を誇る自社開発製品 2018年 開発体制強化、機能拡張を推進

開発イメージ

上期 新機能追加 ファイル無害化 (SCVX Sanitizer)

☛ 新機能 添付ファイル等の無害化機能

完

新機能追加 サンドボックス (SCVX Threat Checker)

☛ 新機能 添付ファイルの脅威のチェック

完

下期
(予定)

SCVX クラウドサービス提供

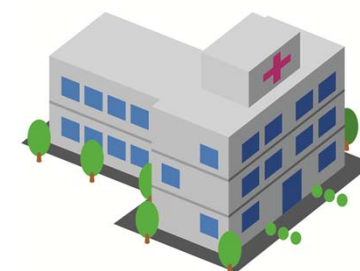
☛ インターネット分離をクラウドサービスにて提供

仮想ブラウザ

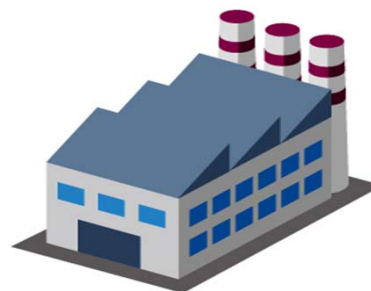
SCVX



都道府県・市町村
教育委員会



各種医療機関



製造業
メーカー系グループ会社



銀行・証券会社
リース会社
ほか金融機関

※上記は導入事例の一部です

本年度も新たに取扱製品が拡充し、お客様の多様なニーズへ対応可能に

JUNIPER
NETWORKS

RUCKUS™
an ARRIS company

Barracuda

RAPID7

SOPHOS



DARKTRACE

人工知能（AI）を活用した
情報セキュリティ対策の新たな切り口

2017 NEW



Diamond IP

ネットワークの健全な運営の前提である
IPアドレス管理の効率化ツール

2017 NEW



Pulse Secure

働き方改革時代に求められるセキュアアクセスを実現

2018 NEW

Pulse Secure
ビジネス利用のスマートデバイスに
安全なリモートアクセスと認証強化



J's
Communication

販売から導入、保守まで
ワンストップで提供します

2018 NEW



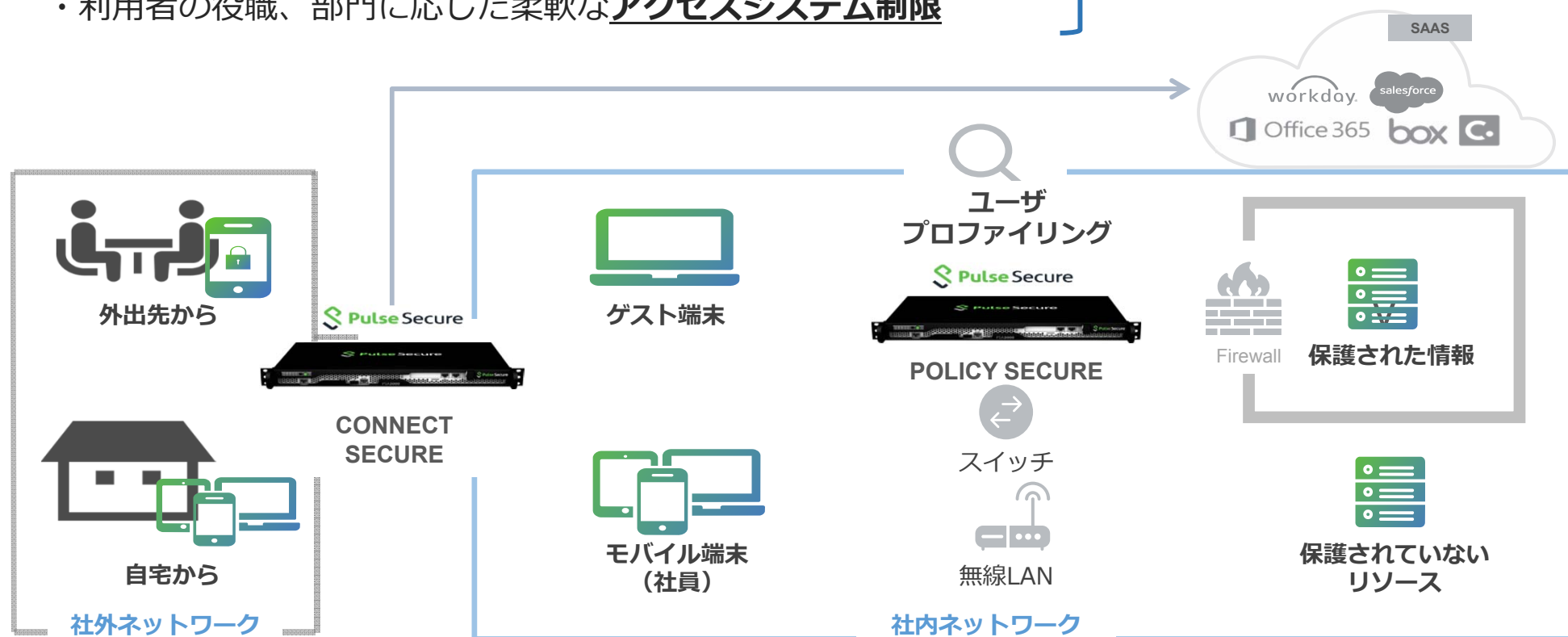
To be continued...

働き方改革時代に求められるセキュアアクセス

働き方改革には
接続環境の多様化/デバイスの多様化/業務システムの多様化 が求められている。

- ・ 外から社内ネットワークにアクセスする際の安全な通信の確保
- ・ モバイルデバイスに含まれている企業情報のセキュリティ
- ・ クラウドサービスにアクセスする際の認証の強化
- ・ 社内ネットワーク環境における個人のモバイルデバイス管理
- ・ 利用者の役職、部門に応じた柔軟なアクセスシステム制限


Pulse Secure
が解決

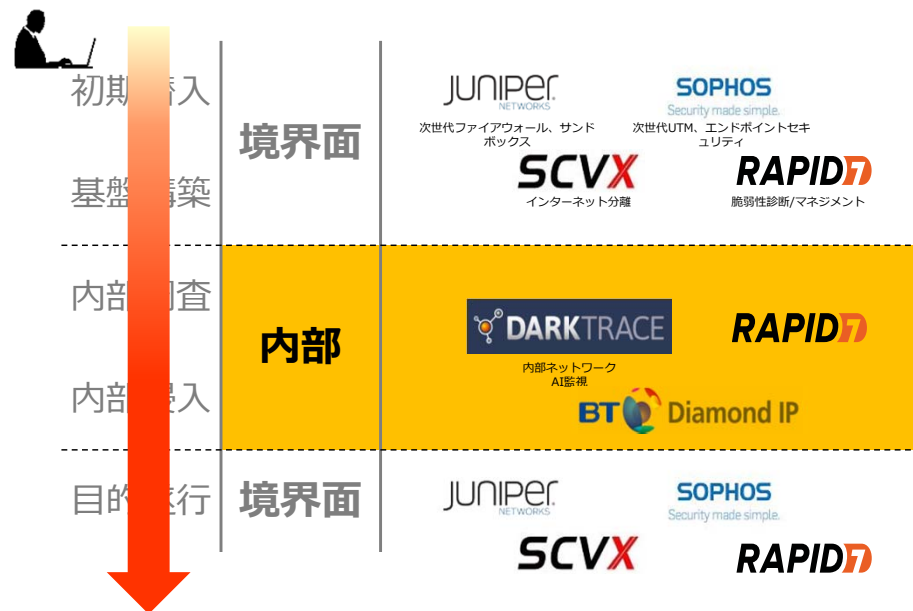


Cyber攻撃への対処

セキュリティ技術グループと、内部対策にフォーカスした製品を拡充し、販売体制を強化

情報セキュリティを取り巻く市況は攻撃者が圧倒的に優位

攻撃者側は・・・	防御側は・・・
<p>インターネット経由で世界中から姿は見え、抑制も効かない</p> <p>分業が進み、様々なツールやサービスが利用できる</p> <p>連続攻撃をする準備が整っている</p>	<p>どこから来るかわからない 攻撃される手口を知らない</p> <p>効率化も分業化もできていない</p> <p>セキュリティへの投資は困難 「去年新しいFW買わなかったか？」</p> 



サイバー攻撃の脅威は深刻化・巧妙化しており各省庁は出入口対策から内部対策へ重点をおくように警鐘を鳴らしております。当社では究極の出入口対策（そもそも外と接続しない）としてのSCVXと内部対策としてのDarktrace脆弱性管理のRapid7、IPアドレスをシステム管理するDiamondIPのラインナップにより、ソリューションでの提供をできるよう体制を強化していきます。

各監督省庁の動向

事が起こった時に
本当に対処できるように！

国土交通省

H28.4 「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係るガイドライン」改定

金融庁

H27.6 「金融検査マニュアル」改定

経済産業省

H27.12 「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の発表

Cyber攻撃への対処

マルウェアやサイバー攻撃の85%は脆弱性を利用します。

既存の防御ベースでは防ぐ事が難しく、リスクベースセキュリティの強化が求められています。

- ・クラウド/オンプレミス/IoTを問わず脆弱性情報の把握が必要です。
- ・対応すべき脆弱性の優先度付けをし、内在するリスクの管理が必要です。
- ・脆弱性対応の改善策を把握し、継続的な改善運用が必要です。

RAPID
nexpose/insightVM

が解決

Nexpose/insightVMは、脆弱性リスクを可視化、数値化して継続的に管理します。

脆弱性情報を迅速に更新し、実地的な優先度付けを行います。脆弱性に対するステップ・バイ・ステップの改善策を提示します。

insightVMでは、ライブダッシュボードにより重要な脆弱性状況をプッシュ配信します。

Collect
情報収集



Prioritize
優先度付け



Remediate
改善支援

日本セキュリティ協会(JNSA)が発表した2017 10大ニュース

- 1位：10月4日「総務省が『IoTセキュリティ総合対策』を発表
- 2位：5月14日「IPAがランサムウェア『WannaCry』に関する注意喚起を発表
- 3位：8月25日「米国の一私企業のミスで日本の通信インフラが混乱」
- 4位：10月16日「世界が狂騒したWPA2の脆弱性は狂想だった」
- 5位：12月20日「米国、サイバー攻撃に北朝鮮関与を断定」
- 6位：12月5日「長野県の高校生が不正アクセス容疑で逮捕される」
- 7位：5月30日「改正個人情報保護法が全面施行に」
- 8位：9月7日「米国消費者信用情報会社Equifaxで大量の個人情報流出」
- 9位：10月2日「IPA『情報処理安全確保支援士』累計で約7,000名に！」
- 10位：10月31日「セキュリティ会社員がウイルス保管容疑で逮捕」

技術レベル毎の 独自採用ルートを活用して 昨年に引き続き、採用を強化しております



技術者レベル	特徴
初級	<ul style="list-style-type: none">エンジニア未経験者を人間性重視で積極採用充実した教育制度と実践の中で成長し戦力化能力に応じた多様なキャリアプランを用意
上級	<ul style="list-style-type: none"><u>当社技術責任者が専門学校</u>の教科選定委員として就任<u>中度専門レベル</u>を有した人材を安定採用戦略的な新卒技術者の採用活動を展開
	<ul style="list-style-type: none">新規上場で業界内での信用度・認知度向上に伴い、即戦力の経験者採用が進む

当社は今後も引き続き、
我が国で深刻な「ITエンジニア不足」の問題と真剣に向き合います

施策① JCTechnology 人材の積極採用・教育

門戸を狭めず人間力重視の採用（業界経験不問）を展開
エンジニア未経験からのキャリアアップ実績は多数
セグエ発で我が国に多くのITエンジニアを輩出し続けます



施策② J's Communication JCTechnology 自社技術者への積極的教育投資



- ・ 米国政府機関の推薦を受ける EC-Council International
その公認資格の一つ CNDを自社技術者が取得
- ・ 国境なきサイバー攻撃に対応する技術者を育成し
社会資産であるITネットワークを国内外から防衛します

施策③ エンジニアトレーニングの機会提供



技術支援実績を評価されソフォス社より「Best Technology Award 2017」を受賞

- ・ 販売パートナー様やエンドユーザー様を対象に取扱商材を用いたトレーニングを随時実施
- ・ 先進的海外製品を導入・普及させる活動を通じ我が国のITエンジニアのスキル、質の向上に貢献してまいります

施策④ 鳥取県と連携 ITエンジニア育成講座を開講

- ・ 地方創生の一環で鳥取県が主催するITエンジニア育成講座に鳥取県に本社を置く協力会社とともに講師派遣やカリキュラム策定等において参画
- ・ 加えて、受講者を当社が受け入れ将来的に鳥取県にUターンすることを前提に実践経験を積めるケアプログラムも実施しております



成長投資も積極的に行いつつ

連続の増収 約20%の営業増益の計画達成を目指します

単位：百万円

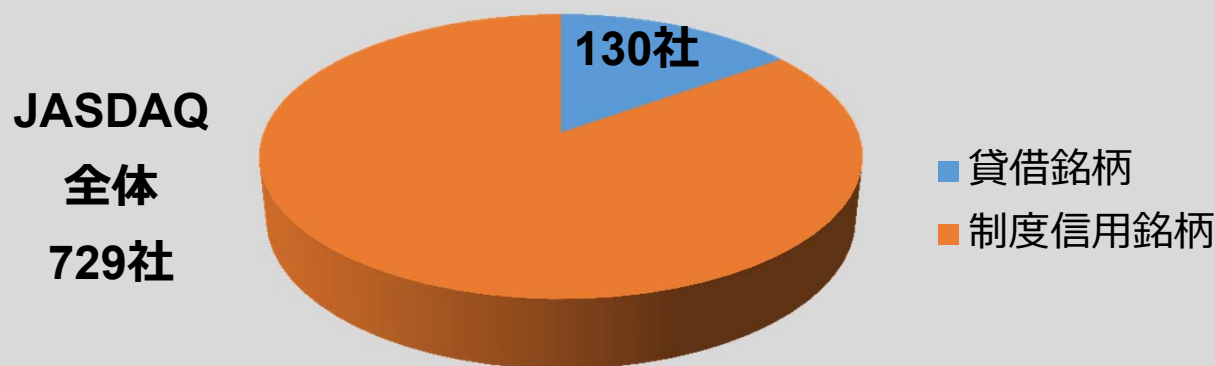
	2017.12 (実績)	2018.12 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,792	8,436	643	8.3%
営業利益	382	458	76	19.9%
(利益率)	4.9%	5.4%		
経常利益	437	459	21	4.9%
(利益率)	5.6%	5.4%		
純利益	319	362	43	13.5%

当社株式 貸借銘柄に選定 (2018年8月21日付)

J-Stock Index構成銘柄への選定に続き

今回の貸借銘柄への選定は、
当社株式の流動性及び需給関係の向上を一層促進し、
売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

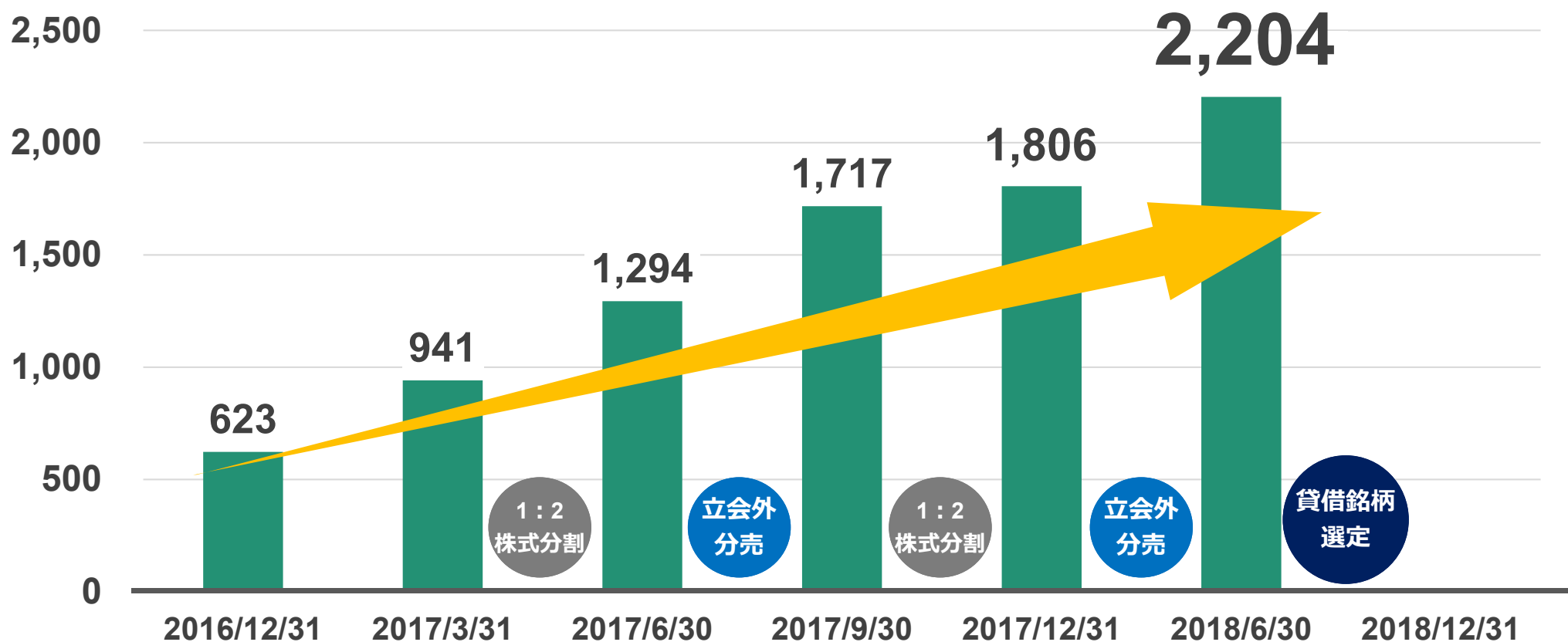
流通株式の数、株主数、企業業績等
東証の定める一定基準を満たした銘柄が選定



※東京証券取引所ホームページ
「制度信用・貸借銘柄一覧 (2018年7月6日現在)」より算出



株主数推移



上場後、2度の株式分割と、2度の立会外分売により流動性が向上し、より多くの株主様に当社株式を保有いただいております

※2017年は、3月31日と9月30日を基準日とする株式分割を行ったため年4回株主数を把握できました。
例年は、当社は毎年6月30日と12月31日の年2回のみ把握を行うこととなります。



ジェイズ・コミュニケーション(株)



ジェイズ・テレコムシステム(株)



ジェイズ・ソリューション(株)



セグエグループ株式会社



ジェイシーテクノロジー(株)



ファルコンシステムコンサルティング(株)

4. 參考資料



会社名 セグエグループ株式会社
所在地 東京都中央区新川1-16-3 住友不動産茅場町ビル
設立 2014年12月1日
決算期 12月
資本金 5億164万5,600円
事業内容 <単体>

(2018年6月30日現在)



連結子会社（事業会社）の管理及び支援

<連結>

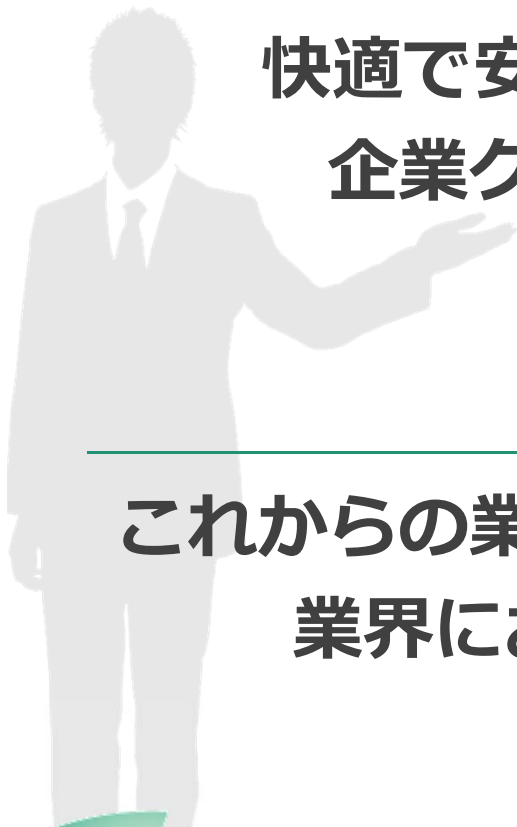
セキュリティ、ITインフラの製品、システムに係る設計、開発、輸入販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「ITソリューション事業」を展開

従業員数 372名（連結）

沿革概要

1995年 ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪で設立
2002年 米国NetScreenTechnologies社(現：JuniperNetworks,Inc.)と
Firewall/VPN装置の輸入代理店契約を締結
2014年12月 セグエグループ株式会社を株式移転により設立、子会社を再編
2016年12月 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場
2012年～2018年 株式譲受で1社、受皿会社方式で2事業、買収により1社譲受

Vision



快適で安全なIT基盤を提供し社会に貢献する
企業グループとして成長していきます。

社名の由来

これからの業界を担うべく、同業企業の仲間を結集し
業界における中核企業グループを目指す。



Next、続く (to be continued)、間断なく進行する
という意味。同盟、友という意味。



グループ社員数
372名
うち7割超
技術者

NEW



ジェイズ・コミュニケーション(株)



ファルコンシステムコンサルティング(株)



ジェイズ・テレコムシステム(株)



ジェイシーテクノロジー(株)



ジェイズ・ソリューション(株)

ソリューションプロダクト

ネットワークセキュリティ製品

ITインフラ製品

セキュリティ、ITインフラ製品を
組み合わせたソリューション提供
システムインテグレーション

ソリューションサービス

設計及び構築サービス

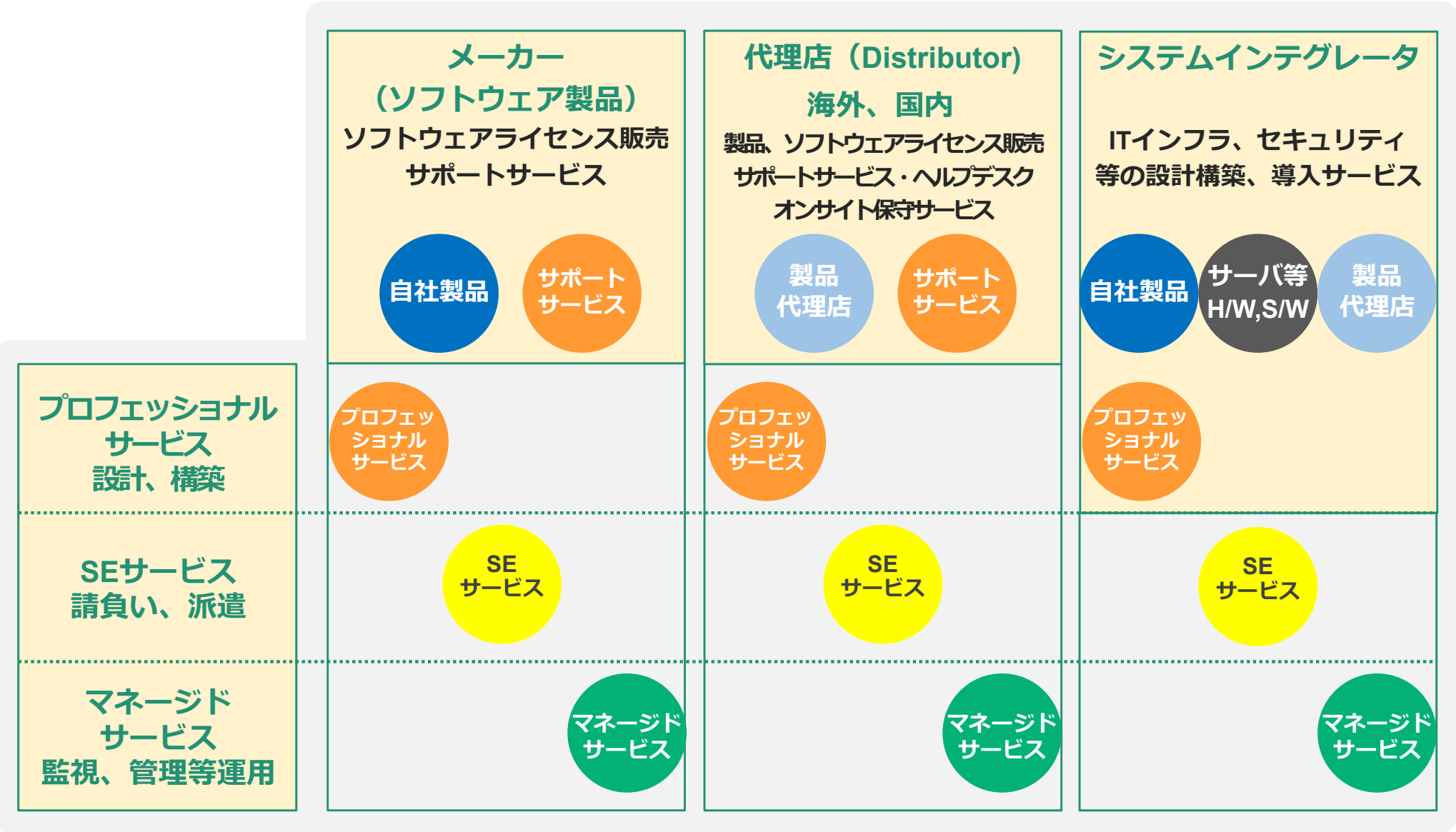
保守サービス

ヘルプデスクサービス

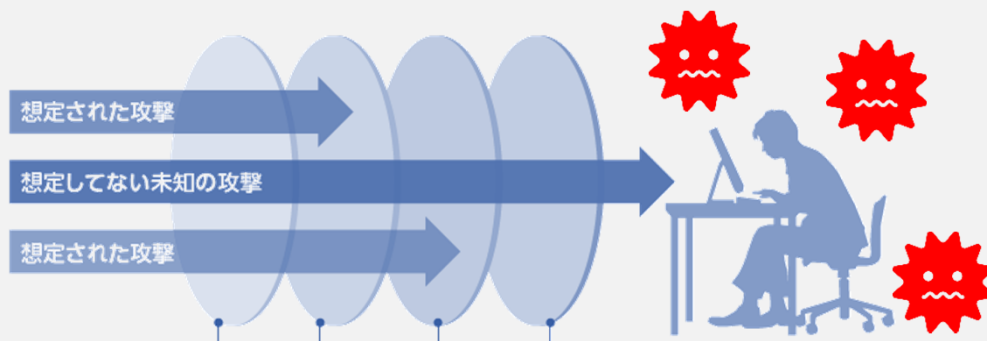
その他
(監視・派遣等)

IT技術者 SEサービス

パートナー、システムインテグレータ、お客様のご要望により様々な付加価値をご提供



従来型のセキュリティ

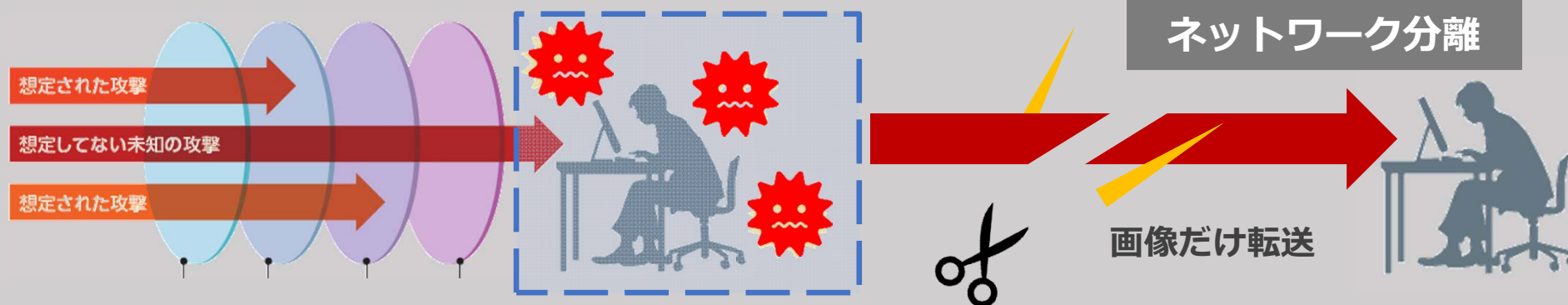


企業における情報セキュリティ対策
特にインターネットセキュリティは、
「いたちごっこ」の状態

SCVXによるセキュリティ

究極のセキュリティ対策

侵入されない防御から侵入される前提の防御へ



- ① 攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身のPCは無傷
- ② 自身のPCのブラウザを落とすと仮想コンテナもマルウェアごと消滅

最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供

セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall/ VPN
 - 次世代Firewall
 - マルウェア対策等の機器
 - IPアドレス管理等のソフトウェア
 - UTM
 - WAF
- セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証
«自社開発製品»
 - インターネット分離ソリューション「SCVX」
 - ワンタイムパスワード認証
シングルサインオン「Wisepoint」シリーズ

主な輸入代理店契約メーカー



我が国の法人等（組織）が具体的に直面する脅威

提案できる問題解決策

1位 標的型攻撃による情報流出	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
2位 ランサムウェアによる被害	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
3位 ビジネスメール詐欺による被害	GSX GLOBAL SECURITY EXPERTS
4位 脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	RAPID7
5位 脅威に対応するためのセキュリティ人材の不足	DARKTRACE RAPID7 JCTechnology
6位 ウェブサービスからの個人情報の窃取	Barracuda RAPID7
7位 IoT機器の脆弱性の顕在化	JUNIPER NETWORKS
8位 内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止	DARKTRACE
9位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止	JUNIPER NETWORKS SOPHOS
9位 攻撃のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）	※事案に応じて

出典：「独立行政法人情報処理推進機構(IPA)2018年4月 「情報セキュリティ10大脅威 2018」 (組織)



次世代脅威防御型ゲートウェイシステム
(Juniper)

ITネットワーク基盤
(Juniper等)

VPNシステム
数百、数千の拠点数のある企業等

インターネット分離ソリューション(SCVX)
自治体、製造業、医療機関等

脆弱性リスク管理システム
(Rapid7)

IPAMソリューション
(BT)

通信事業者 データセンター

サービスプロバイダ

官公庁、地方自治体
大学等、教育機関
大規模企業

中堅企業
中小企業

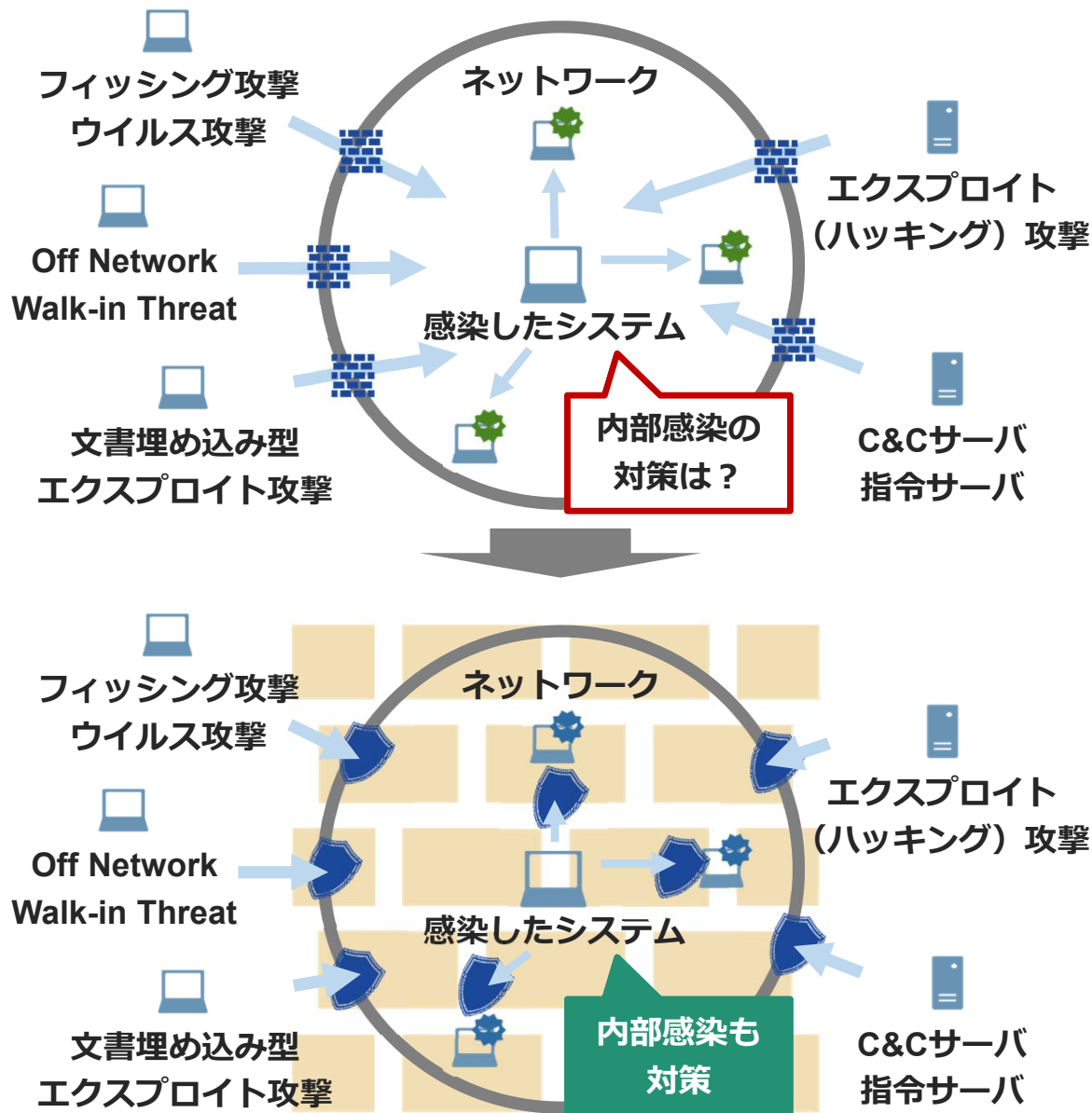
小規模企業、SOHO
コンシューマ

当社グループの
得意とする顧客層

WiFiソリューション
(Ruckus)

仮想サーバ基盤

Software-Defined Secure Network



ネットワークをセキュリティ対策
ドメイン (“面”) として扱い、全ての
構成要素 (ルータ・L2/L3スイッチ)
をセキュリティポリシー実行ポイント
として活用

広範囲にわたる製品群 :

集中・自動化されたセキュリティ

- ・ 迅速的な脅威インテリジェンスと検知
- ・ ポリシーの動的順応とリアルタイム展開
- ・ 物理と仮想で一貫したファイアウォール機能を提供
- ・ ルータ・L2/L3スイッチもセキュリティの対策ポイントとして動作

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営管理部 IR担当

TEL 03-6228-3822

<https://segue-g.jp/ir/contact/>